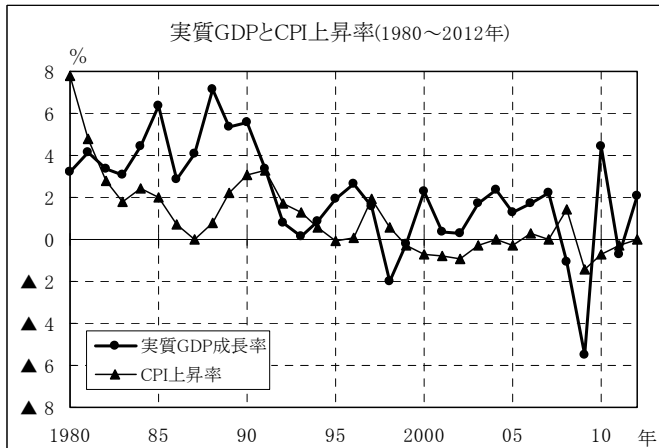


マルクス経済学はアベノミクスをどうみるか？

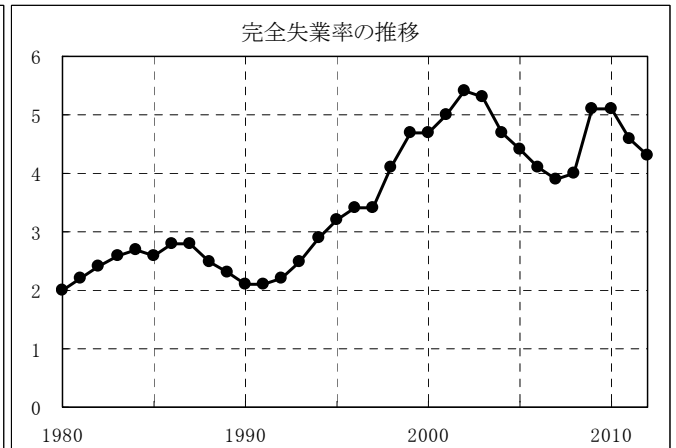
日本経済は 90 年代以降、長期停滞傾向と物価の持続的低下傾向および高い失業率が並存

アベノミクス：2012 年末に成立した安倍自民党政権の経済政策

第 0-1 図 実質 GDP と CPI 上昇率



第 0-2 図 完全失業率の推移



[資料出所] 第 0-1 図は内閣府『国民経済計算確報』総務省統計局『消費者物価指数』，
第 0-2 図は総務省統計局『労働力調査』，以下，図表はすべて延近作成。

(1) アベノミクスのシナリオー 「3本の矢」

第一の矢：デフレマインドの一掃をめざす大胆な金融政策

第二の矢：総需要拡大のための機動的な財政政策

第三の矢：民間投資を喚起する成長戦略(「貿易立国」と「産業投資立国」)

⇒今後 10 年間に名目 GDP 成長率 3%(年平均，実質 2%)，

1 人当たり名目国民所得 150 万円の増加の実現

(2) アベノミクスの理論的支柱ー リフレ派

リフレ派の特徴：金融政策にすべての問題の根源とその解決策を求める

リフレ派の理論的基礎：貨幣数量説と合理的期待形成説にもとづくインフレ期待

90 年代の経済停滞とデフレ傾向の原因

バブル期の資産価格の高騰への日銀や政府の対策＝「過度な金融引き締め」の継続

→物価の下落と不良債権問題の深刻化

2008 年のリーマン・ショック以降

景気対策としての財政支出の過大評価と十分なマネタリーベースの増加を怠る

⇒ { デフレの進行→生産・設備投資の抑制
円高の進行→輸出の抑制

この認識⇒「日本経済を救う」ための経済政策として金融の大幅な量的緩和(QE)の提起¹⁾

① 貨幣数量説(リフレ派は「貨幣数量理論」と呼ぶ)

フィッシャーの貨幣数量方程式

$$MV=PQ \quad (M: \text{貨幣数量}, V: \text{貨幣の流通速度}, P: \text{価格}, Q: \text{商品取引量})$$

V と Q は完全雇用の下で短期的には所与とすると, P は M に比例する。

∴ 貨幣流通量(マネーサプライ)の増加→価格上昇

But ゼロ金利の下では金融政策の有効性が低下(脚注 1)参照)

→ マネタリーベースの増加によるマネーサプライの増加が困難

→ 「異次元の金融緩和」とインフレ期待をもたらすインフレ・ターゲット政策

② 合理的期待形成とインフレ期待

(a) 合理的期待形成説：企業や家計が入手可能な情報を活用して、最適に将来を予想しながら行動

(b) インフレ・ターゲット政策

クルーグマン・モデル：

{ 今期の経済は「流動性のワナ」の下にある
 { 次期以降(将来)は「流動性のワナ」から脱出し、貨幣数量説が成立していると仮定
 ⇒ 将来マネーサプライが増加するという予想の形成

1) リフレ派の中心的存在であり、安倍政権の経済政策のブレーンである浜田宏一は、「デフレは貨幣の財に対する相対価値が上がっていく現象であり、……日本経済を……デフレ、景気後退から救うるのは金融政策だけである」とし、通常の買いオペの効果に限られるゼロ金利下でも、「包括緩和」によって「デフレ、不況、円高のもたらす弊害を解決することができる」と主張する。90年代後半以降、日銀は金融緩和政策をとってきた(95年9月公定歩合0.5%)にもかかわらず、日本経済がデフレから脱却できなかったことについては、「あまりにも少なく、遅すぎた」からであるという(岩田規久男、浜田宏一、原田泰編著『リフレが日本経済を復活させる』中央経済社、2013年、pp.21-29)。

この主張の経済学的意味は以下のとおり。ゼロ金利が継続する中では、名目利子率はそれ以下に下げることができないが、デフレの下では貨幣価値が上昇して実質利子率が上昇するため、設備投資や消費を抑制し総需要を減少させて、いっそうのデフレと景気後退をもたらすことになる。このように金利政策が有効性を失うために、金融政策としては日銀が買いオペをするしかない。つまり市中銀行の保有する国債などを日銀が買えば、市中銀行の貨幣保有が増加するが、貨幣自体を保有しても金利はつかないので、金利や運用益を獲得するために銀行は貸し出しや債券購入を増やし、マネーサプライが増加することになる。

しかし、現在、短期国債の金利はほぼゼロであるため、通常行なわれる短期国債などを購入する買いオペをしてもそれ以上金利は下らず、貨幣を保有し続けるコストもほぼゼロであるから、マネーサプライは増加しない(流動性のワナ)。したがってゼロ金利ではない長期国債や株式などを日銀が購入する買いオペ=「包括緩和」を大規模に行なう(アベノミクスの「異次元の金融緩和」)必要があるという主張である。

大幅な金融緩和によってデフレから脱却できる理由については、「変動相場制の下においては、金融を拡張すると自国通貨の価値が下がり、輸出産業と輸入競争産業にとっては競争のハードルが下がって金融政策が有効となる。逆に財政政策、すなわち政府支出は外需が自国金利の上昇によってもたらされる自国通貨高によって削られてしまうので、経済に限定的な効果しかもち得ない。また一般均衡分析のワルラス法則によれば、財の超過供給がある場合には必ず貨幣に対する超過需要がある。したがって人々が貨幣にしがみつこうとするときには、人々の財布に貨幣を持たせてやれば、財に対する需要が回復する」という(『リフレが…』pp.30-31)。

- 将来の物価は貨幣数量説によって上昇すると期待
- 期待インフレ率の上昇→実質利子率の低下→需要の刺激
- ∴QE 政策だけでは効果はない⇒インフレ・ターゲット政策との組み合わせ
- ⇒「流動性のワナ」から脱出しデフレと経済停滞から脱出できる！

リフレ派はこのクルーグマンのアイデアに依拠して

- ┌ 将来のインフレ率の目標を設定
- └ その目標が達成されるまで QE 政策を続けることを現時点で確約(時間軸効果)

⇒各経済主体は将来のインフレという合理的な期待を形成

→将来のインフレ予想→実質利子率低下の期待→設備投資や個人消費の刺激

→デフレと経済停滞から脱却＝「日本経済を救える」！

(3) リフレ派の主張の検討

① 貨幣数量説の欠陥

貨幣数量説：貨幣が流通手段としての機能のみをもつことを前提

⇒販売＝購買(物々交換と同じ), セイ法則「供給は自ら需要を作り出す」成立

貨幣の蓄蔵手段機能：貨幣の機能は流通手段だけではない(⇒マルクス経済学 I 第 1 章第 2 節)

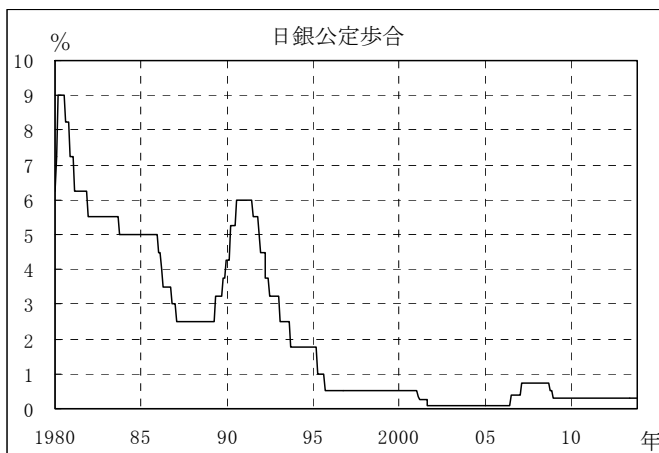
企業の設備投資⇒売り上げの一部を減価償却として償却基金に積み立て

⇒販売と購買の時間的分離→流通過程における総需要≠総供給

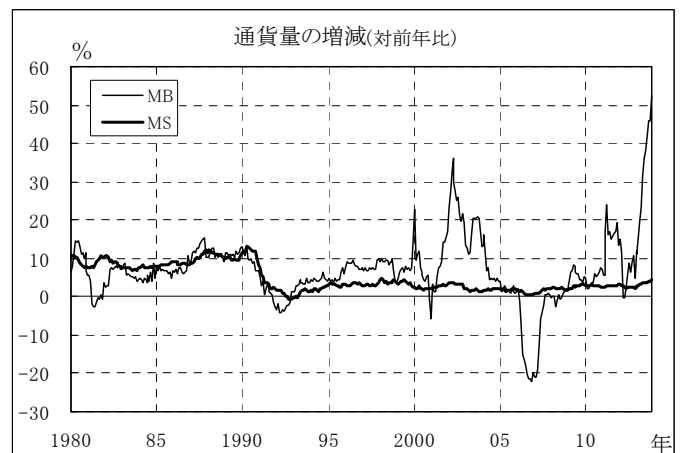
実際のマネタリーベース(日本銀行券発行高+貨幣流通高+日銀当座預金, 以下 MB)の増減と

マネーストック(現金通貨+預金通貨, 以下 MS)の増減との関係は？

第 3-1 図 公定歩合



第 3-2 図 通貨量の増減



[資料出所] 第 3-1,2 図とも日本銀行主要時系列データ表より作成。

- (a) 1980 年代後半：MB 増加率 $\approx$ MS 増加率
- (b) 1990 年代前半：MB 増加率 $>$ MS 増加率，その差は小さい
- (c) 1990 年代後半：MB 増加率 $>$ MS 増加率，その差が拡大
- (d) 2000 年代前半：MB 増加率 $>$ MS 増加率，その差がさらに拡大
- (e) 2000 年代後半：MB 増加率マイナス $\Leftrightarrow$ MS は増加。
- (f) 2011 年以降：MB 増加率 18% $\rightarrow$ MS 増加率は 2.9%

MB 増加率と CPI 上昇率の関係：

2010 年までは逆相関関係，2011 年以降は相関係数 0.67 とかなり強い相関

ただし価格上昇率の高い品目は電気，光熱・水道，ガス

= 東日本大震災と安倍政権成立以降の円安傾向による輸入エネルギーの価格高騰

$\therefore$ MB の増加 $\nrightarrow$ MS の増加 $\cdot$ CPI の上昇 $\Rightarrow$ 貨幣数量説は事実によっても否定

② 合理的期待形成説の非現実性

リフレ派が合理的期待形成説の証明とする増税時の具体例²⁾

= 将来に対する合理的期待や予想ではなく，確定している事実

$\Rightarrow$ 増税前の駆け込み購入や買いだめによる需要の急増 $\rightarrow$ 増税後の需要激減

③ クルーグマンのインフレ期待モデルの非現実性

1. 将来の経済が「流動性のワナ」から脱出しているという仮定はトートロジー
2. QE がインフレをもたらすのは貨幣数量説成立の仮定に依拠
3. 期待インフレ率上昇 $\rightarrow$ 実質利子率低下は個人消費・設備投資の増加をもたらすか？

個人消費の増減の要因：

将来の雇用の安定性や所得増加の予想，現役引退後の生活の予想など

企業の生産・設備投資の増減の決定：長期的な予想利潤率を考慮($\Rightarrow$ 三田の独占資本主義論)

- | | |
|---|--|
| { | <p>需要の長期的予想</p> <p>コスト条件の予想(保有生産能力の稼働率，生産性の変化，原材料価格，賃金水準など)</p> <p>大規模な需要を喚起できるような新製品・新技術の現実化の予想</p> <p>国内外のライバル企業の行動の予想</p> |
|---|--|

2) 矢野浩一は，1989 年の税率 3% の消費税導入や 97 年の消費税率の 5% の引き上げ直前の耐久消費財などの駆け込み需要の発生，2010 年のタバコ税増税直前の買いだめ需要の発生を挙げ，これらを「人々が政策の実施を事前に読み込んで，財の購入に動いたということを示しており，人々が合理的予想形成にしたがっていることを強く示唆している」と主張する(『リフレが…』第 3 章「貨幣はなぜ実質変数を動かすのか」pp.102-3)。

予想利潤率を劇的に上昇させるような有利な投資機会の有無こそが問題

＊リフレ派の主張は非現実的なモデルに依拠したもの

以上から問われるべきこと

金融面：

1. MB と MS との相関関係が、なぜ 90 年代に入ってみられなくなったのか
2. なぜ MB を顕著に増加させても MS はそれほど増加せず、CPI も上昇しないのか

実体経済面：

- 80 年代後半には個人消費も設備投資も活発で経済成長率も高かったのに対して、
90 年代以降、個人消費や設備投資は低迷を続け、経済停滞が続いているのはなぜなのか

(4) リフレ派への批判 I — 「生産年齢人口減少説」

藻谷浩介：日銀の金融緩和政策⇒物価低落傾向は継続⇒主因は貨幣供給量不足ではない
生産年齢人口の減少こそが問題の根源と主張³⁾

① 藻谷「生産年齢人口減少説」の論理

- (a) 95 年を境に生産年齢人口(15 歳以上 65 歳未満人口)が減少し続けている
- (b) 生産年齢人口の減少は就業者数を減少させる
- (c) 就業者数が減少すると個人消費が減少する、理由は次の 2 つ
 1. 就業者数の減少は現役世代の所得総額の減少をもたらす
 2. 非生産年齢人口の高齢者は消費抑制的であるから高齢化の進展は消費を減少させる
- (d) 個人消費の減少は総需要を減少させ供給過剰をもたらす
- (e) 供給過剰は景気の悪化と物価の下落をもたらす

② 藻谷説の検討

- (a) 生産年齢人口の減少および(b)生産年齢人口の減少→就業者数の減少

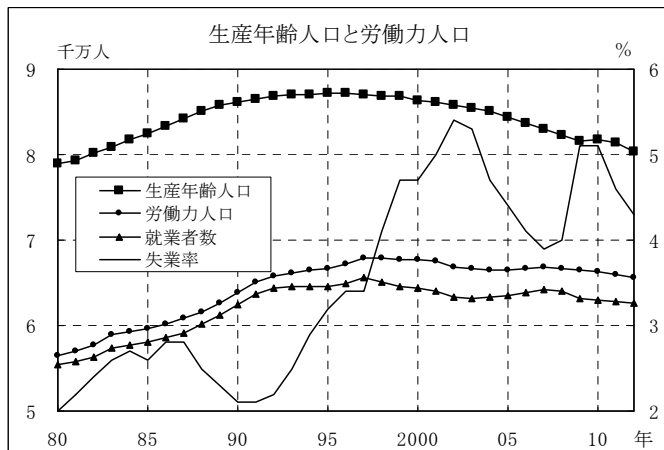
生産年齢人口：1995 年をピークに(2012 年まで年率 0.5%)減少

労働力人口と就業者数：1997 年までと 2004 年～07 年は増加

失業率〔完全失業者数／労働力人口〕：図のように大きく変化

3) 萱野稔人編『金融緩和の罟』(集英社新書、2013 年)。なお、藻谷の経済学批判のレベルは(本人が経済学の本は数冊しか読んでいないと公言しているようだが)きわめて低い。詳しくは延近のウェブサイトに掲載の「アベノミクスは日本経済を救えるか？」参照。ちなみに、藻谷『デフレの正体』の帯には推薦者として池上彰(慶応経済学部出身)の名前がある。池上は藻谷の本の書評で「藻谷さんは、労働力人口が減るということは活発な消費活動をする若い人が激減するのだから、需要不足になりデフレになるのは当然だと指摘します。……目からウロコでした」と書いている。②で示すように、藻谷の論理は穴だらけなのに、「目からウロコ」とは……(-_-;)。

第 4-1 図 生産年齢人口と労働力人口等



[資料出所]

総務省統計局『わが国の推計人口』，
『労働力調査』。

労働力人口=就業者+完全失業者，失業率=完全失業者数/労働力人口

∴ 就業者数の増減は生産年齢人口の増減とは直接関係していない

(c) 就業者数の減少→個人消費の減少

1. 就業者数の減少→現役世代の所得総額の減少

93～97 年：生産年齢人口増加率<就業者数増加率<雇用者報酬総額増加率

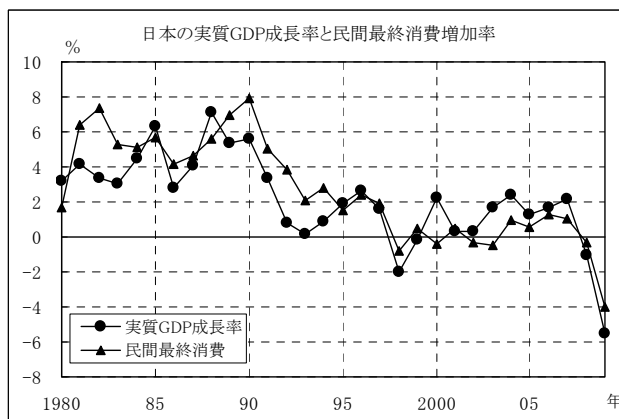
98～02 年：生産年齢人口減少率<就業者数減少率<雇用者報酬減少率

03～07 年：生産年齢人口減少率上昇・就業者数増加・雇用者報酬減少

08～12 年：生産年齢人口減少率>就業者数減少率<雇用者報酬減少率

∴ 就業者数の増減と雇用者報酬の増減とは直接関係していない

第 4-2 図 経済成長と民間最終消費



[資料出所]

内閣府『国民経済計算確報』

民間最終消費：98 年～2003 年はほぼマイナス，04 年から若干のプラス，08～09 年に大幅なマイナス

∴ 個人消費の動向も生産年齢人口の増減とは無関係就業者数の増減や雇用者報酬の増減と関係していると考えるのが妥当

2. 高齢化→個人消費の減少

藻谷は，高齢富裕層は「現役世代のようにモノを消費する理由も動機もない」から「貯蓄を増やす傾向が強まります。リフレ論者たちは……高齢者の貯蓄志向の高さを計算に入れていない。年間 55

兆円におよぶ年金も、現役世代から高齢者への資金還流です。ところがそうした高齢者の収入の多くは、銀行の口座に貯まるか、国債の購入にあてられるかで、モノの購入には向かわない」と主張⁴⁾。

高齢者の消費性向は現役世代よりも高く 100%以上(貯蓄の取り崩し)、近年はさらに上昇

年代別の消費性向

30 歳代が約 70%で年齢とともに上昇し 50 歳代が約 75%(2000~11 年までほぼ同じ)

高齢者の消費性向

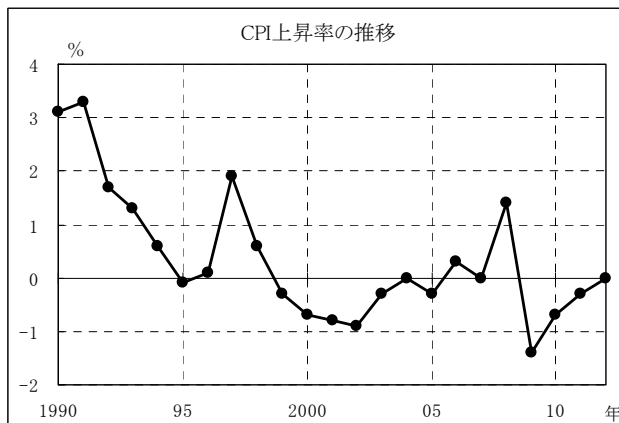
2000 年時点：60~64 歳は 105%弱、65~69 歳が 110%弱、70 歳以上が約 100%強

2011 年時点：60~64 歳は 110%強、65~69 歳が 130%強、70 歳以上が約 115%

∴高齢化が消費減少の要因であるとする藻谷の主張はファクトベースによって否認

(d) および(e)個人消費の減少→総需要の減少→供給過剰→景気の悪化・物価の低下

第 4-3 図 消費者物価指数(CPI)上昇率



[資料出所] 総務省統計局『消費者物価指数』

総需要(国内総支出)=個人消費+民間設備投資+政府支出+在庫品増加+純輸出

∴個人消費の減少が必ず総需要を減少させるわけではない

実質 GDP 成長率：2000~07 年(生産年齢人口減少開始後)まで年平均 1.5%の成長(第 0-1 図)

CPI：2000~07 年は年平均 0.3%の低下(この時期に雇用者報酬は継続的に減少)

∴生産年齢人口の減少→経済停滞・デフレという藻谷説は成立しない

藻谷説：生産年齢人口の減少→個人消費の減少は自明として前提

But 生産年齢人口が減少しても

1. 1 人当たり賃金不変の場合

就業者数増加→賃金総額増加(の可能性)→個人消費増加(の可能性)

2. 1 人当たり賃金減少の場合

就業者数増加→賃金総額減少(の可能性)→個人消費減少(の可能性)

4)『金融緩和の罟』p.45。高齢者が現役時代の貯蓄や退職金など、ある程度多額の現金資産を保有しているのは事実だが、これらはストックであり、毎年の収入に占める消費額の比率というフローの消費性向とは区別しなければならない。藻谷は(経済学では常識的知識に属する)フローとストックとを混同しているのである。

3. 1人当たり賃金増加の場合

就業者数減少→賃金総額増加(の可能性)→個人消費増加(の可能性)

* 就業者数や賃金率は労働力市場の需給関係によって変化

労働力市場の需給関係は生産や設備投資の動向によって変化

実は、藻谷は生産年齢人口の増減以外の要因による個人消費の増減の可能性を認めている

採用抑制・賃金抑制によるコストカット＋生産性の向上→供給過剰と景気の低迷

⇒日本の企業体質・株主資本主義を変える必要(pp.39-44)

* 問われるべきは以下の諸点であったはず

1. なぜ、経済成長率が生産年齢人口減少前から低迷し続けているのか？
2. なぜ、設備投資は個人消費減少前から傾向的に減少し続けているのか？
3. なぜ、企業はお互いの首を絞めあうことになるのに、採用抑制・賃金抑制によるコストカットに邁進するのか？

(5) リフレ派への批判Ⅱ — 「成熟社会化＝貨幣選好強化説」

① 小野善康「成熟社会化＝貨幣選好強化説」の論理⁵⁾

90年代半ば以降の日本経済の構造変化の原因＝日本が「成熟社会」に移行したため

(a) 貨幣数量説批判＝貨幣選好の強化

現在の主流派の経済学の基礎＝「セイ法則」

「セイ法則」の世界：不況は一時的な調整過程、長期不況はありえない

⇔現在の日本は不況が「定常化」

その原因：「セイ法則」は貨幣を流通手段としてしか把握しない

90年代に日本は「成熟社会」に移行→モノへの欲望が飽和→貨幣が「究極の欲望の対象」

＝流通手段としての機能ではなく、貨幣そのものへの選好が強まった

(b) 貨幣選好の強化→個人消費の抑制→設備投資の抑制→総需要の抑制・デフレ

(c) デフレ→貨幣価値の上昇→貨幣選好のいっそうの強化

(d) 貨幣選好強化のもとでのインフレ・ターゲット政策や構造改革の無効

インフレ・ターゲット政策：長期不況下でインフレ期待を醸成するのは困難

構造改革政策：雇用の流動化や政府支出の削減→需要の減少→不況の長期化

5) 『金融緩和の罠』p.153～。

② 小野説の検討

90年代半ば以降に「成熟社会化＝貨幣選好の強化」が進んだという主張

そのような変化がいつから始まり、どのような指標で確認できるのか？説明なし！

90年代以降に個人消費が低迷しデフレが持続しているから？＝トートロジー！

日本国民は「モノへの欲望」が減るほど物質的には満ち足りてしまっている？

⇒経済停滞もデフレも歓迎すべきこと、(^o^)

⇔90年代以降の現実

完全失業率：ピーク時 5.4%，現在でも 4%台

生活保護受給者：急増して現在 215 万人超

就業者の平均年収：約 14%も減少(1997～2012 年，20 代～50 代男性，CPI は 1%程度の低下)

就業形態：非正規雇用・不安定雇用が増加

1 人当たり住宅床面積 22.6 m²

(関東大都市圏の借家，アメリカの 1/3，イギリスの 1/2 強，ドイツ・フランスの 1/2 以下)

年収に占める住居費の割合：18%(全国平均，ローン支払い中，借家世帯は 15%)

他にも，出生率や婚姻率の低下，毎年の自殺者が 3 万人を超える状況(90 年代後半以降)

これでみんなは満足のいく生活水準を維持できている？将来も維持できる？

小野はどのような階層の人々のどのような生活状態を見てるの？

* 小野も日本経済の構造変化を説得的に説明できる原因と論理を組み立てられず
事実にもとづかない「成熟社会化＝貨幣選好強化」に原因を求めてしまっている

(6) リフレ派への批判Ⅲ— 「複合要因説」

① 吉川洋説の論理⁶⁾

吉川の基本認識：デフレは長期停滞の原因ではなく結果である

デフレの原因：景気低迷→企業の賃金コスト低下の追求→商品価格の引き下げ

⇒個人消費の抑制→デフレと不況の長期化＝「合成の誤謬」の論理

長期停滞の原因：複合的な要因

(a) 大型景気の反動としての設備投資循環の影響

(b) 不良債権問題による 1997－98 年の金融危機のもとでのクレジット・クランチ

(c) デフレ下での消費者の「低価格志向」とグローバル化のもとでの国際競争と円高傾向

→日本企業はコストダウンのための「プロセス・イノベーション」に専心し

「需要創出型のプロダクト・イノベーション」をおろそかにしてきた(pp.206-212)。

6) 吉川『デフレーション“日本の慢性病”の全貌を解明する』(日本経済新聞出版社，2013 年)。

② 吉川説の検討

吉川の基本認識：デフレは長期停滞の原因ではなく結果＝延近の認識

理由：

1. 経済成長率低下は 90 年代初頭から，CPI 上昇率マイナスは 90 年代末から
2. 金融緩和開始後も CPI 上昇率は低下傾向，MB と CPI 上昇率の動向には相関がない
⇒デフレの原因は貨幣現象ではなく実体経済面にある
＝長期停滞と賃金抑制・雇用の不安定化による個人消費の低迷

(a) 設備投資の動向と経済成長との関係は理論的にも事実(第 6-1 図)としても妥当

But 設備投資の低迷が「設備投資循環」の影響 ⇒20 年経っても回復しないのはなぜ？

(b) 不良債権問題とクレジット・クランチは事実であり妥当

(c) これが本問題

1. デフレ下での消費者の「低価格志向」

90 年代以降の日本企業のコストダウン至上主義＝賃金コストの削減

⇒賃金切り下げと正規雇用の非正規雇用への転換

これを 90 年代後半から始まる構造改革路線が支援

さらに小泉内閣の「聖域なき構造改革」路線が徹底・促進⁷⁾

雇用者のうち、非正規雇用の占める割合：90 年 20.2%→95 年 20.9%→2000 年 26%→05 年 32.3%！

⇒賃金コスト削減と雇用の流動化＝雇用の不安定化→個人消費の低迷・減少→デフレ

∴消費者は賃金(家計所得)低下・雇用の不安定化→消費の抑制→低価格商品の選択

2. 国際競争と円高→企業のコストダウン至上主義

為替レートの変化：

80 年代後半＝8.5%↑(↑は円高，88 年までの 3 年間では 18.3%)

90 年代前半＝8.2%↑，後半＝3.3%↓，2000 年代前半 0.7%↓，後半 4.2%↑

企業は円高に対して 80 年代も 90 年代以降もコストダウンで対抗し輸出の維持を追求

80 年代後半：輸出 5%増(年平均)，設備投資 9.6%増(同)，経済成長率 5%(同)

90 年代以降：輸出 3%増(年平均，2010 年まで)，設備投資 1.8%減(同)，経済成長率 1%(同)

この違いはなぜ？

円高や国際競争の激化のみでは長期停滞を説得的に説明できない。

80 年代と 90 年代のグローバル化の違い？

どんな違いが 90 年代の長期停滞をもたらしたのか？吉川は答えていない

7) 吉川は小泉政権の経済財政諮問会議議員として構造改革路線を推進した人物である。

3. 企業が「プロダクト・イノベーション」より「プロセス・イノベーション」に専心

3-1 「プロセス・イノベーション」：生産過程で革新的生産設備を導入し生産性上昇

デフレ傾向→企業が利潤の維持・増大のための生産性上昇→商品価格のいっそうの低下

→コスト削減競争を促進→企業に生産性の上昇を促迫⁸⁾

生産性上昇→資本ストック当たりの労働量の減少作用

⇒資本ストックがこの作用を相殺するだけ増加しない⇒雇用は減少⁹⁾

∴「プロセス・イノベーション」⇒経済停滞とデフレを倍加する作用，**But**

3-2 「プロセス・イノベーション」による革新的設備の導入＝企業の設備投資

多くの企業が(競争の強制作用によって促迫されて)設備投資を実行

⇒関連生産部門への群的需要→その部門での生産・投資の拡大を誘発

→関連生産部門に群的な需要を波及⇒景気回復¹⁰⁾

⇔90年代以降、設備投資は低迷し続けている

∴日本企業のコストダウン追及＝「プロセス・イノベーション」の設備投資ではない

3-3 日本企業が「プロダクト・イノベーション」をおろそかにしてきた？

IT 関連技術や環境対応技術など新技術・新製品開発は存在

⇔経済停滞を逆転させるほどの大規模な需要を創出できなかった！

* 問われるべき問題は、90年代以降、設備投資が低迷し続けているのはなぜか

8) この講義で取り扱う生産力の飛躍的發展メカニズムである(⇒マルクス経済学Ⅰ第2章 第2節)。

9) マルクス経済学Ⅱの講義で取り扱う相対的過剰人口の発生メカニズムである(⇒第3章 第3節)。

10) マルクス経済学Ⅱの講義で取り扱う不況からの自動的回復メカニズムである(⇒第3章 第2節)。